

# KNCF NEWS

経団連  
自然保護協議会  
だより

No.89  
2022 Winter





## CONTENTS

### Opening Article

#### 生物多様性が 保全された地球をめざして

積水化学工業株式会社 代表取締役社長

経団連自然保護協議会 副会長

加藤 敬太 ..... 1

### Special Features

〈特集1〉

生物多様性の経済学:

ダスグプタ報告書に関する懇談会の開催 ..... 3

〈特集2〉

第7回 IUCN世界自然保護会議 ..... 7

### Features

オンライン勉強会を開催 ..... 14

〈オンライン環境セミナー振り返り〉

企業の次世代環境リーダーの育成に向けた

オンライン環境セミナーの

実施結果と今後のあり方について ..... 15

#### わが社の自然保護・ 生物多様性保全活動

●日本製紙グループ ..... 17

●前田建設工業株式会社 ..... 18

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) ..... 9

### KNCF News Selections

●国連生物多様性条約締約国会議  
(CBD・COP15パート1)関連オンラインイベント ..... 11

●ポスト2020生物多様性枠組WGを開催 ..... 11

●公益信託経団連自然保護基金助成プロジェクト ..... 11

●環境省・経団連ビジネス貢献プロジェクト ..... 11

●二宮会長が経団連幹事会で報告 ..... 12

●NGO活動成果報告会 ..... 12

●Business for Nature 月例会合 ..... 12

●生物多様性の本箱寄贈式 ..... 12

●環境省主催行事へ参加 ..... 13

●第3回企画部会を開催 ..... 13

●～ご案内～ 国内プロジェクト視察(2月25日) ..... 13

#### ◆表紙写真: アナグマの森のカラマツ

南蔵王の当会の植林地内にあるアナグマの森は、その名の通りアナグマが棲んでいる森です。

その森にあるカラマツは、先人が標高700mの荒地を開拓した際に、強風から作物を守る防風帯として植えたものです。標高が高いため畑は失敗し原野と化しましたが、カラマツは残りました。現在は、私たちが植えたブナをはじめとした広葉樹の成長を見守ってくれています。動物の足跡を探す冬の観察会では、必ず訪れる場所です。

◆写真提供: NPO法人蔵王のブナと水を守る会

## 巻頭言

# 生物多様性が 保全された地球をめざして



積水化学工業株式会社 代表取締役社長

経団連自然保護協議会 副会長

加藤 敬太

### はじめに

新型コロナウイルス感染症によってお亡くなりになられた方々に、心よりお悔やみを申し上げます。そして今も罹患され苦しんでいる方々とそのご家族の皆様にお見舞いを申し上げるとともに一日も早いご回復をお祈り申し上げます。

3年目を迎えたコロナ禍において思い知らされたのは、自然は人間の叡智を超えた存在であり、科学技術の発展をもってしても管理・制御することはできない、一方、上手に共生すれば、その偉大な力を活用して人間にとっても暮らしやすい持続可能な社会、持続可能な地球を作っていけるということです。

積水化学グループでは、2002年、当時の社長の久保 尚武が自然保護協議会会長を務めていた頃、「自然との共生なくして、経済発展はありえない」との考えのもと、「自然に学ぶものづくり」研究助成を開始しました。「自然に学ぶ」テクノロジーの創出は、まさに自然の偉大な力の活用による、自然との共生を図る社会への第一歩だと考えています。

### 積水化学グループのビジョン

当社グループは、2020年度より長期ビジョン「Vision2030」を展開し、“サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え「未来につづく安心」を創造する”をビジョンステートメントに掲げ、ESG経営を中心においた革新と創造を軸に、これまで以上に社会課題の解決を図っていくこととしました。

同じ年、「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」の展開を開始し、ビジョンの中で、“生物多様性が保全された地球”の実現のために、地球からの自然資本、社会からの社会資本を活用して企業活動を行っていることを認識し、製品、ものづくりのプロセス、保全活動等を通じてこれらのリターンを加速していくことを宣言しました。

生物多様性は概念であり、取り組みの進捗や成果を可視化するのは中々難



※ステークホルダー：「お客様」、「株主」、「従業員」、「取引先」、「地域社会・地球環境」

SEKISUI環境サステナブルビジョン 2050

しいと思っています。しかしながら、企業に対しては、昨今TNFDやSBT for Nature等、生物多様性の取り組みに対する目標設定やインパクトを認識するとともに、リスクの低減や目標達成のコミットが求められているのも事実です。

当社グループにおいては、独自の指標ではありますが、2013年から「SEKISUI環境サステナブルインデックス」を使用して、自然資本および社会資本への負荷に対するリターンを比率で算出し、我々の事業活動の成果をモニタリングしています。現在、このリターン率は100%を超えており（2020年度は121.9%）、今後さらに向上させたいと考えています。

## 「生物多様性が保全された地球」をめざして取り組んでいること

当社グループが目指す“生物多様性が保全された地球”は、自然環境や社会環境におけるさまざまな課題解決によって実現できるものであり、それは、持続可能な開発目標（SDGs）が取り組む方向性と同じだと考えています。課題解決に貢献するための活動の中で特に重要視しているのは、創業当初から取り組んできた製品・事業による社会課題解決であり、2006年から課題解決への貢献度の高い製品の創出を後押しする社内制度を始動させました（現「サステナビリティ貢献製品」制度）。これら製品を通じた社会課題解決が生物多様性の保全にもつながると考えており、その加速に向けて以下の取り組みを進めています。

### ・社会課題解決貢献力を持った人材の育成（SDGs貢献活動）

環境課題を含む社会課題を解決するための知識や行動力向上のための従業員教育と、SDGs課題を意識した社会貢献活動の実践をSDGs貢献活動としてスタートさせました。いずれも企業活動による社会課題解決を推進するための人材育成に必要なと考えています。社会課題の解決を念頭に置いた活動を従業員が主体的に行うことで、意識の変容を図り、社会課題解決貢献力を向上させるとともに、知識と行動力を向上させるた



人材育成とSDGs貢献活動の考え方

めの育成を図っています。

### ・国内全生産事業所・研究所における緑地の質向上の取り組み

国内の生産事業所は、事業所内で地域の動植物の生息環境を整え、地域と事業所を結ぶ生態系ネットワークを形成し、地域連携を活性化する目的で、事業所内の緑地の質の向上に取り組んでいます。具体的には、「土地利用通信簿<sup>®</sup>」を活用することで年度毎にエリアのポテンシャルに応じた質向上の目標をクリアしてきました。今後は欧州でも、欧州事情に即した生物多様性通信簿を展開していきたいと考えています。



事業所内のビオトープを活用した自然観察会

### ・住宅事業における生物多様性への取り組み

当社の住宅事業のまちづくりにおいて、まちの資産価値を維持・向上させることでサステナブル・タウンのスキーム創成に取り組んでいます。2020年度には、複合大規模タウン「あさかりードタウン」において、単独の企業グループとしては初めてABINC ADVANCE認証<sup>※</sup>を取得しました。まち全体への地域在来種を中心とした豊富な植栽、高い緑被率を有するとともに、緑地の保水能力の活用と災害に強いインフラの活用で豪雨災害の抑制なども図っています。また、多世代が参加できる生き物や植物の観察会や、住民による植樹、地域固有の在来種の鳥類を呼ぶ巣箱の制作・設置、河原の清掃活動など、緑地を介した地域コミュニティの活性化にも取り組んでいます。



あさかりードタウン

※ABINC ADVANCE認証とは：

（一社）いきもの共生事業推進協議会が生物多様性保全を通じたサステナブルな地域・まちの実現や、SDGsの達成を目指す民間セクターの貢献を評価する認証システム。

## おわりに

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、さらにはSDGsにも示されている社会課題が山積し、変化と不確実性が当たり前の状況になる中、当社グループの使命は、社会そして地球の持続可能性を追求し、貢献し続けることだとの思いを新たにしています。

これからも、さまざまな社会課題解決への取り組みにおいて、自社内にとどまらず、ステークホルダーの皆様と対話を重ね、しっかりと連携しながら、「生物多様性が保全された地球」への貢献を図ってまいります。



# 生物多様性の経済学: ダスグプタ報告書に関する懇談会の開催

経団連自然保護協議会は10月5日、駐日英国大使館と共催で「生物多様性の経済学:ダスグプタ報告書」に関する懇談会をウェビナーで開催しました。同報告書は、生物多様性を経済学の観点から分析したもので、6月のG7サミットで採択された「2030年自然協約」でも言及されています。



左から、奥田直久環境省自然環境局長、ジュリア・ロングボトム駐日英国大使、二宮雅也経団連自然保護協議会会長、大沼あゆみ慶應義塾大学教授

当日は、二宮雅也経団連自然保護協議会会長とジュリア・ロングボトム駐日英国大使、奥田直久環境省自然環境局長による挨拶、ブリトン英国財務省ダスグプタ報告書担当官によるダスグプタ報告書の意義の紹介の後、環境経済学を専門とする慶應義塾大学の大沼あゆみ教授の質問に答える形で、ダスグプタ・ケンブリッジ大学名誉教授が報告書の内容について説明しました。

二宮会長は、「日本でも生物多様性への関心は高まりつつあるが、事業活動に取り込むには、気候変動と異なり計測可能な指標がない。報告書では自然資本について、会計価格や包括的富といった考え方を提示しており、企業への示唆となる。」と冒頭紹介しました。

ロングボトム大使は「英国政府は、2030年までに少なくとも30%の陸海域を保全（30by30）し、自然に根ざした社会課題解決策（Nature-based Solutions（NbS））に対し5年で30億ポンドの投資を決定した。報告書は、私たちが緊急に行動を起こす必要があることを示している。」と述べました。

奥田局長からは、「30by30を達成するためのロードマップを来年4月・5月の生物多様性条約第15回締約国会議パート2までに公表する。30by30の達成に向けては民間企業等の保全活動が適切に評価され経済成長につながる仕組みを検討することが重要であり、その観点からも同報告書には様々な示唆がある。」とのお話がありました。

ブリトン担当官は、「生物多様性の損失が経済にもたらす影響は理解されていない。これをグローバルに考えてもらうため教授に報告書とりまとめを依頼した。報告書を受け、英国政府は、本年6月、インフラ整備等にあたり、自然にポジティブな影響が出るように行う方針を打ち出した。」と述べました。

## ダスグプタ教授への大沼教授のインタビュー(敬称略)

### 経済学からのアプローチ

**大沼:**報告書は生物多様性損失の危機に対して経済学からアプローチしていますが、その意義についてお聞かせください。

**ダスグプタ:**生態系には経済も組み込まれており、生態系を自然資本という固定資産として研究し、なぜ我々は行き過ぎた利用をしてしまうのかを検討することが背景にありました。経済学は様々な研究を重ねてきていますが、これまで欠けていたのが自然資本です。

今自然は惨憺たる状況にあります。これはもう疑いの余地がありません。我々は、再生できる能力を超えて、自然から奪おうとしています。生物多様性の経済学という題を付けましたけれども、資産管理の問題として、国際的なレベルから家計のレベルまで、掘り下げて見てみようという内容です。

### 生物多様性を評価する指標

**大沼:**気候変動では、地球全体のカーボン排出量を減らすというシンプルな政策目標になりやすいですが、気候変動のように生物多様性を評価する指標はあるのでしょうか。

**ダスグプタ:**気候調整は、自然が提供している数あるサービスの一つです。自然が提供している多くのサービスの一つであるものの、経済性が他のサービスから独立しています。他のサービスとは、窒素の固定化、廃棄物の分解、受粉等で、これらは互いに補完関係にあります。一つの指標はありません。

非常に複雑な問題ではありますが、報告書の中で言っているような形で自然を取り扱えば、解決不可能な問題ではありません。生態系の生産性を見て、投資を最も生産性のあるところに向けて設定していくということです。また、生態系の専門家のアドバイスも必要です。

**大沼:**なぜこれまで長い間、経済学者は自然を見過してきたのでしょうか。また、経済が自然に組み込まれているという考え方は、これからの経済学にど

う影響を与えていくのでしょうか。

**ダスグプタ:**一つの可能性のある理由は、自然は目に見えない、そして沈黙しているということです。土壌の深く、生態系の活動が行われています。経済学が悪いのではなく、大きな資産を誤った形で用いてきてしまったということです。

2つ目の経済が自然に組み込まれているという考え方は重要な点です。従来型の成長と分配と貧困のモデルにおいては、自然は全く現れず、経済発展について、人工資本と人的資本の累積だけで見えます。ところが、自然にストレスをかけているのだという視点が欠かせません。報告書では説得力のある様々な証拠を挙げて、無限に人間活動を拡大していくことはもうできないことを説明しています。我々は方向性を変えて、自然が提供する財やサービスに価格設定を行い、需要と供給を変えていかなければなりません。

### 包括的富

**大沼:**今回提示された包括的富という概念は、サステナビリティを考えるうえでGDPよりも良いベンチマークになると言っています。今後政策目標に取り入れていくにはどうすれば良いのでしょうか。

**ダスグプタ:**政策について言えば、幾つかの国が、既に動いています。自然資本の在庫管理を始めています。

包括的富は、私の同僚である優れた専門家の馬奈木先生（九州大学教授）が、重要な報告を2018年に出しています。1992年から2010年までの20年間に、1人当たりの生産資本が、グローバルで2倍になり、人的資本は15%増。それに対して、1人当たりの自然資本は、40%縮小しています。我々の自然に対する要求は、その持続的な供給能力を超えています。包括的富には自然資本を含んでいるということです。

自然資本はしばしば市場価格が付いていないので、社会的価格を推計しなければなりません。容易なことではありません。政府が推計しようにも、欠如している要素が非常に多いです。しかしGDPでも欠如している点は多いです。例えば家計の中

で起きる取引は、GDPには含まれていません。

包括的富と社会的福利は、非常につながっているということが分かっています。下落したら持続可能性はないということです。

**大沼:**先ほどから価格設定という言葉を多く使われていますが、生物多様性の市場価格というのは、安過ぎるということになると思います。今後社会では、市場価格を会計価格に是正していく必要があるのでしょうか。

**ダスグプタ:**全くそのとおりです。会計価格とは、資産もしくはサービスの社会的価値で、社会的福利や人間の幸福に貢献するものです。

ある河口地域における、マングローブ林の例を取りましょう。一定のサービスを提供しています。嵐に対する防御になり、近隣の村々に住む人々を守ってくれます。薪にも使えます。魚の養成場所になります。しかしマングローブは私有資産ではないため市場価格はゼロです。環境、資源、経済学者が、会計価格の研究をしており、やがて会計価格を国民経済勘定の中に盛り込めると期待しています。カーボンプライシングは、正に会計価格です。

### 生物多様性の損失と危機

**大沼:**ビジネスにおいて、生物多様性の損失はどのような危機として現れてくるのでしょうか。

**ダスグプタ:**企業の一次産品、例えば、コーヒーを考えてください。プランテーションで栽培されたコーヒー豆が輸入され、企業に至る長いサプライチェーンがあります。一次産品の多くは、生物多様性が最もリッチな熱帯地域にあります。同時に世界で最も貧しい国がある地域です。生態系にプレッシャーがかかることに、支払うべき価格が支払われていません。輸入企業の収益性に関して非常にリスクが高まっています。輸入元の生態系が崩壊するかもしれないからです。そして収益性が下がるのは競争他社も同様です。集団としてまとまって、各社のサプライチェーンの状況を開示するよう政府に要求することができます。輸入元の生態系をどう取り扱っているかを、コーヒーを買う人たちが分かる



ダスグプタ名誉教授

ように開示しなければならなりません。消費者が生物多様性損失に関心を持てば、食品表示のようにグッドプラクティスを要求するでしょう。

**大沼:**サプライチェーンの状況を評価、モニタリングすることの重要性は理解できますが、難しいところがあるかもしれません。具体的に実行させるためにはどのような方策が効果的でしょうか。

**ダスグプタ:**集団で対応するのが良いということ、申し上げたつもりです。全体の利益にもなり、個々の利益にもなります。政府が強制することも、必要かもしれません。そのため民主的な社会では、市民が要望を出さなければいけないということです。エシカルな投資家が働き掛けるということもあり、消費者に代わって企業の開示を要求します。

**大沼:**生態系のリスクに対処するために、グローバルリスクプールというものを提唱されています。保険や金融は、どのように貢献できるのでしょうか。

**ダスグプタ:**自然は相互に接続されて相関関係があり、相関関係のあるリスクには、保険は馴染みません。保険の観点から考えるよりも、自然への投資という観点から考えるべきであるということを言っています。

自然への投資というのは、少なくとも初期投資コストは非常に低いです。例えば、種を植えて水をやる、そして害するようなものから保護し、自然が健全性を取り戻すまで待つということです。その価格が低いので、インセンティブは低いです。ただし、会計価格は非常に高いかもしれません。投資がベ





大沼教授

ストな保険です。

**大沼:**民間企業が投資する時には、安全で収益率の高いところに集まっていますが、この流れを、自然に対する投資に集めるためには、金融をどのように変えていく必要があるのでしょうか。

**ダスグプタ:**非常に難しい質問です。一つの方法として、英国はグリーンボンドに傾いてきています。投資の判断の中に、市場価格ではなく会計価格を導入する理想的なやり方の一つだと思います。国家が何らかの形で関与して直接投資を行うということもいいと思います。これは目新しいことではありません。

**大沼:**気候変動では、様々なテクノロジーが緩和と適応に大きな貢献を行っていますけれども、生物多様性の損失の危機において、テクノロジーはどの程度役立つと考えられるのでしょうか。

**ダスグプタ:**人類と自然資本との需給のギャップは非常に大きく、1.6個の地球がなければ満たされません。そのため包括的富が急速に減るということになります。生態系に関してやるべき他のことは多くあり、テクノロジーが解決策であると見るのは間違いです。自然は非常に複雑で神秘的なものです。

### 気候変動と生物多様性

**大沼:**多くの国の環境政策の重要な柱は、気候変動と生物多様性の問題ということになると思いますが、どのように関連し、共通した取り組みにしていけば良いのでしょうか。

**ダスグプタ:**生態系サービスはお互いつながり合っ、深い関係があり、ばらばらに分けるわけにはいきません。気候変動は目に見えることですけれども、例えば、乾期によって、森林が無くなり草原地帯になることもあれば、逆に熱帯雨林を伐採すると、風の流れが変わって土壌流出などが起こり、森林が吸収源としての機能を失います。極めてつながり合った問題であり、切り離して考えるのは間違いです。正しい方法は、自然を資本や資産として考え、生態系全体を、資産項目として考えていくことです。

### 企業への期待

**大沼:**日本の企業あるいは先進国の企業に、どのようなアクションを期待されるのでしょうか。

**ダスグプタ:**私の希望は、理想的に言えばグローバルリーダーたちに、第2次世界大戦の時のように大胆になってほしいということです。極東やヨーロッパの国々は戦争で挫折しました。その時に、マーシャルプランがあり、国民の決意があり、犠牲を払っても規律を持って経済を立て直すという精神がありました。その時グローバルリーダーたちが、世界銀行やIMFを設立しました。同じように、海域などグローバル公共財を管理できないでしょうか。一つの提案としては、料金を徴収し、各国に支払うことができるでしょう。熱帯雨林を持っている国、例えばブラジルにそのお金を支払います。生態系サービスに対する支払い（PES（Payment for Ecosystem Services））です。

もう一つは、投資を管理する上で各国の政府ばかりではなく、自治体の役割も重要です。イギリスでは、自治体の評議会が、公園などの公共財を管理運営して生物多様性が豊かになっています。

**大沼:**今日は報告書の枠組み、あらゆるステークホルダーが取るべき行動や方向性など様々お聞きすることができました。あらゆるステークホルダーが協働していく必要があるのではないかと感じました。ありがとうございました。

ウェビナーの様子は以下のリンクから視聴できます。

<https://www.youtube.com/watch?v=OaJsgXD1-DI&t=3183s>

## 特集2

# 第7回 IUCN世界自然保護会議

IUCNが4年に一度開催する「世界自然保護会議」に対し、経団連自然保護協議会は1996年の第1回開催以降、毎回ミッション団を派遣して、世界との関係構築や日本の経済界活動の発信を行ってきました。

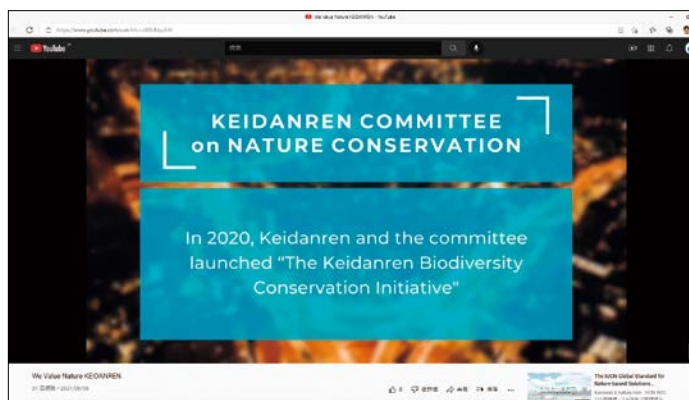


第7回世界自然保護会議は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて1年延期され、21年9月3日から、フランス・マルセイユでハイブリッド開催となりました。

当協議会もオンラインで参加、特にオープニングイベントの「CEOサミット」では、二宮雅也経団連自然保護協議会会長のメッセージビデオを放映したほか、経団連生物多様性宣言イニシアチブの発信を

するなど、わが国経済界における生物多様性の主流化に関するアピールを行いました。

なお、ハイブリッド開催という初の試みでしたが、現地参加者5700人、オンライン参加3500人、パビリオン来場者はオンライン参加を含め25000人でした。これは従来と同等規模の参加者数ということで、生物多様性分野への世界的な関心の高まりが伺えました。



<https://www.youtube.com/watch?v=xXBUElqu5XI>



## ◆IUCN世界自然保護会議について:

IUCN (国際自然保護連合:International Union for Conservation of Nature)の4年に1度の会員

総会と、それに併せて行われる「世界自然保護フォーラム」で構成されます。

今回の会員総会において、IUCNの会長、地域選





IUCNの歌「We Love You Planet!」を披露するイルカさん ©Hiromi.t

出理事等の選挙が実施されました。南・東アジア地域選出理事に立候補していた星野一昭氏（元環境省自然環境局長、日本国際湿地保全連合（WIJ）会長）が選出されました。また、IUCN親善大使を務めるシンガーソングライターのイルカさんが動画出演し、IUCNの歌を各国の参加者に披露しました。

フォーラム4日目に、WIJが主催したテーマ別セッションでは、経団連自然保護基金が支援したEco-DRR（生態系を活用した防災・減災）プロジェクトが紹介され、協議会からのご挨拶のメッセージをお送りしました。



パネルで発言される星野新理事 「IUCN提供」 Photo by IISD/ENB

## ◆マルセイユマニフェスト (The Marseille Manifesto)

※環境省ホームページ抜粋

新型コロナウイルスからの復興、生物多様性の危機、気候変動の3点を軸とした、IUCN世界自然保護会議で議論されたメッセージを取りまとめた「マルセイユ・マニフェスト」として発出されました。同マニフェストには、自然に対する投資の増加や野心的なポスト2020生物多様性枠組を通じて生物多様性の損失の食い止め、自然を活用した解決策（Nature-based Solutions）を活用して気候変動へ対応していくことなどが盛り込まれています。

本文(英語)

<https://www.iucncongress2020.org/programme/marseille-manifesto>

## ◆世界自然保護会議の様子を まとめた動画

“Let's get to work:IUCN World Conservation Congress Marseille”(4分27秒)をyoutube上に公開しました。

<https://youtu.be/mZirnkCG4rl>



ブルーノ・オベルレIUCN事務局長

# ご寄付を いただいた 皆様

2022年1月14日現在

2019年4月1日～2022年1月14日に  
ご寄付いただいた法人・個人は  
右記のとおりです(50音順・敬称略)。

## 法人寄付

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (株)アーレスティ<br>(株)アイシン<br>(株)アイネット<br>アイング(株)<br>(株)アインホールディングス<br>(株)アウトソーシング<br>(株)アクトリー<br>朝日インテック(株)<br>旭化成(株)<br>アサヒグループホールディングス(株)<br>朝日航洋(株)<br>旭精機工業(株)<br>あすか製薬(株)<br>(株)梓設計<br>アステラス製薬(株)<br>アズビル(株)<br>(株)ADEKA<br>アテナ製紙(株)<br>アルフレッサホールディングス(株)<br>(株)EMD<br>飯田グループホールディングス(株)<br>イチカワ(株)<br>伊藤忠商事(株)<br>伊藤忠テクノソリューションズ(株)<br>(株)イトーキ<br>稲畑産業(株)<br>イビデン(株)<br>岩瀬コスファ(株)<br>(株)INPEX<br>ウエルシアホールディングス(株)<br>(株)ウォーターホールディングス<br>(株)AGSコンサルティング<br>エイピーピー・ジャパン(株)<br>(株)エコペーパーJP<br>SMBC日興証券(株)<br>(株)エスクリ<br>SGホールディングス(株)<br>(株)エックス都市研究所<br>NOK(株)<br>NTN(株)<br>ENEOSホールディングス(株)<br>荏原実業(株)<br>愛媛製紙(株)<br>(株)エフビコ<br>王子エフテックス(株)<br>王子製紙(株)<br>王子ホールディングス(株)<br>王子マテリア(株)<br>オークマ(株)<br>大阪シーリング印刷(株)<br>大阪製紙(株)<br>大阪トヨタ自動車(株)<br>大津板紙(株)<br>(株)大林組<br>(株)オーブンドア<br>岡部(株)<br>(株)オカムラ<br>岡谷鋼機(株)<br>(株)岡山製紙<br>(株)オガワエコノス<br>小倉クラッチ(株)<br>小野薬品工業(株)<br>(株)Casa<br>花王(株)<br>加賀製紙(株)<br>科研製薬(株)<br>鹿島建設(株) | かどや製油(株)<br>(株)カナミックネットワーク<br>(株)カプコン<br>ガリレイパネルクリエイト(株)<br>関東建設工業(株)<br>キッコーマン(株)<br>キヤノン(株)<br>京西テクノス(株)<br>京セラ(株)<br>極東貿易(株)<br>(株)極洋<br>キリンホールディングス(株)<br>(株)グッドコムアセット<br>栗林商船(株)<br>(株)グローセル<br>(株)クロスフォー<br>KYB(株)<br>(株)小糸製作所<br>興亜工業(株)<br>興国インテック(株)<br>(株)合人社グループ<br>興和(株)<br>(株)コーエーテックモホールディングス<br>コナミホールディングス(株)<br>コマツ<br>斎久工業(株)<br>(株)サカタ製作所<br>サワイグループホールディングス(株)<br>三機工業(株)<br>三善製紙(株)<br>三洋化成工業(株)<br>三洋貿易(株)<br>(株)シーイーシー<br>J&T環境(株)<br>JNC(株)<br>(株)J-オイルミルズ<br>(株)ジェイテクト<br>ジェイリース(株)<br>塩谷建設(株)<br>(株)資生堂<br>シチズン時計(株)<br>清水建設(株)<br>(株)ジャステック<br>(株)出版文化社<br>昭和産業(株)<br>(株)シンシア<br>(株)新日本科学<br>新日本建設(株)<br>新菱冷熱工業(株)<br>ステート・ストリート信託銀行(株)<br>(株)SUBARU<br>住友化学(株)<br>住友金属鉱山(株)<br>住友商事(株)<br>住友電気工業(株)<br>住友ベークライト(株)<br>住友三井オートサービス(株)<br>住友林業(株)<br>スルガ銀行(株)<br>(株)セイア<br>生化学工業(株)<br>(株)正興電機製作所<br>積水化学工業(株)<br>(株)セブン&アイ・ホールディングス<br>(株)セレスポ<br>センコーグループホールディングス(株)<br>仙台ターミナルビル(株) | 総合メディカル(株)<br>双日(株)<br>損害保険ジャパン(株)<br>第一三共(株)<br>大王製紙(株)<br>(株)大気社<br>ダイコク電機(株)<br>大成建設(株)<br>大成有楽不動産(株)<br>ダイダン(株)<br>大同特殊鋼(株)<br>大同メタル工業(株)<br>大日本住友製薬(株)<br>ダイハツ工業(株)<br>太平洋工業(株)<br>太平洋セメント(株)<br>大豊建設(株)<br>大洋建設(株)<br>大和板紙(株)<br>(株)大和証券グループ本社<br>大和ハウス工業(株)<br>高砂製紙(株)<br>(株)タケエイ<br>(株)竹中工務店<br>(株)タチエス<br>立山科学(株)<br>立山製紙(株)<br>TANAKAホールディングス(株)<br>タマホーム(株)<br>タマボリ(株)<br>(株)タムラ製作所<br>中越パルプ工業(株)<br>中央開発(株)<br>中外製薬(株)<br>(株)ツガミ<br>TSUCHIYA(株)<br>椿本興業(株)<br>(株)TKC<br>帝人(株)<br>(株)テラモト<br>テルモ(株)<br>(株)電業社機械製作所<br>(株)デンソー<br>東亜建設工業(株)<br>(株)東海理化<br>東急建設(株)<br>東京高圧山崎(株)<br>東京石灰工業(株)<br>(株)東芝<br>東鉄工業(株)<br>(株)東陽<br>東洋ビューティ(株)<br>DOWAホールディングス(株)<br>東レ(株)<br>特種東海製紙(株)<br>(株)トクヤマ<br>トッパン・フォームズ(株)<br>凸版印刷(株)<br>(株)巴川製紙所<br>豊田合成(株)<br>トヨタ自動車(株)<br>(株)豊田自動織機<br>トヨタ車体(株)<br>豊田通商(株)<br>豊田鉄工(株)<br>トヨタ紡織(株)<br>長瀬産業(株) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



## 個人寄付

(株)中村自工  
(株)なとり  
ナブテスコ(株)  
日医工(株)  
(株)日住サービス  
日油(株)  
(株)ニチレイ  
日正海運(株)  
(株)日新  
日清オイリオグループ(株)  
日新製糖(株)  
(株)日清製粉グループ本社  
(株)日神グループホールディングス  
日清紡ホールディングス(株)  
日精エー・エス・ビー機械(株)  
日東電工(株)  
日東紡績(株)  
(株)ニッピ  
(株)ニッポン  
(株)NIPPO  
日本金属(株)  
日本酸素ホールディングス(株)  
(株)日本触媒  
日本水産(株)  
日本精工(株)  
日本製紙(株)  
日本製紙パピリア(株)  
日本通運(株)  
日本発条(株)  
日本ハム(株)  
日本ヒューム(株)  
(株)ニトリホールディングス  
日本フィルコン(株)  
日本化学工業(株)  
日本紙パルプ商事(株)  
日本空港ビルデング(株)  
日本コルマー(株)  
日本製紙連合会  
日本たばこ産業(株)  
日本調剤(株)  
日本テクノ(株)  
日本電子(株)  
日本電信電話(株)  
能美防災(株)  
野村不動産ホールディングス(株)  
野村ホールディングス(株)  
(株)ハーフ・センチュリー・モア  
ハイケム(株)  
伯東(株)  
(株)パシフィックソーワ  
(株)長谷工コーポレーション  
パナソニック(株)  
浜崎工業(株)  
浜松ホトニクス(株)  
ハルナビパレヅジ(株)  
(株)パレスホテル  
(株)パロマ  
(株)バンダイナムコホールディングス  
阪和興業(株)  
東日本旅客鉄道(株)  
(株)ピカソ美化学研究所  
久光製薬(株)  
日立キャピタル(株)  
日立金属(株)  
(株)日立国際電気  
(株)日立製作所  
(株)日立ハイテク

(株)日立物流  
日野自動車(株)  
ヒューリック(株)  
兵庫パルプ工業(株)  
ヒロセ電機(株)  
ファーストコーポレーション(株)  
富士港運(株)  
(株)フジタ  
富士通(株)  
(株)富士通ゼネラル  
(株)フジテレビジョン  
富士紡ホールディングス(株)  
芙蓉総合リース(株)  
(株)ブラスト  
プリマハム(株)  
(株)フロンティアインターナショナル  
北越コーポレーション(株)  
北海道電力(株)  
ホッカンホールディングス(株)  
前田建設工業(株)  
松浪硝子工業(株)  
丸三製紙(株)  
マルハニチロ(株)  
丸紅(株)  
(株)ミダックホールディングス  
三井住友建設(株)  
三井住友信託銀行(株)  
三井物産(株)  
三井不動産(株)  
三井松島ホールディングス(株)  
(株)ミツウロコグループホールディングス  
(株)三菱UFJ銀行  
三菱重工業(株)  
三菱商事(株)  
三菱製鋼(株)  
三菱製紙(株)  
三菱電機(株)  
三三五流通(株)  
(株)ミロク情報サービス  
(株)村上農園  
森永製菓(株)  
森永乳業(株)  
森ビル(株)  
(株)八神製作所  
ヤマトホールディングス(株)  
ヤマハ(株)  
横浜金属(株)  
(株)ヨロズ  
ライオン(株)  
(株)リクルートホールディングス  
理研ビタミン(株)  
リゾートトラスト(株)  
(株)リンクレア  
リンテック(株)  
リンナイ(株)  
レンゴー(株)  
(株)ロゴスコーポレーション  
ワタキューホールディングス(株)

〈その他〉  
エコ・パートナーズ(愛称:みどりの翼)  
岡谷銅機(株)グループ社員一同  
株主アンケート結果に基づく寄付金:(株)INPEX  
公益信託 地球環境保全フロン対策基金  
東海プレス工業(株)  
三菱UFJ銀行ボランティア預金寄付  
三菱UFJニコスわいわいプレゼント

青木 章泰  
安形 哲夫  
浅野 陽  
荒尾 隆嗣  
井川 正治  
池田 潤一郎  
池田 三知子  
石渡 恒夫  
泉山 元  
市川 晃  
市橋 保彦  
伊藤 順朗  
井上 隆  
井上 正幸  
井上 實  
今井 雅則  
岩谷 直樹  
岩間 芳仁  
内山田 竹志  
宇野 充  
瓜生 道明  
大久保 尚武  
大久保 宏紀  
大田 勝幸  
太田 完治  
太田 純  
大谷 信義  
大野 高規  
大間知 慎一郎  
大八木 成男  
岡 素之  
小笠 真男  
岡田 雅一  
小川 哲男  
小木曾 聡  
奥 正之  
奥地 弘章  
小倉 克幸  
小澤 二郎  
小澤 徹夫  
小原 好一  
小山田 浩定  
加賀美 猛  
片岡 文治  
加藤 敬太  
加藤 拓  
加藤 治彦  
神吉 利幸  
上脇 太  
川瀬 昭則  
菊池 宏行  
岸谷 岳夫  
木下 盛好  
木村 康  
久和 進  
國部 毅  
久保田 政一  
熊倉 和生  
栗田 亨  
栗和田 榮一  
畔柳 信雄  
桑田 正規  
高下 貞二  
郡 昭夫  
古賀 信一郎  
古賀 伸彦

古賀 信行  
古賀 明子  
小林 仁  
小林 秋道  
小林 料  
小林 弘明  
小堀 秀毅  
是枝 伸彦  
近 健太  
紺野 俊雄  
齊藤 佳男  
坂口 美代子  
佐藤 康彦  
佐藤 和弘  
讃井 暢子  
澤 良宏  
下 義生  
清水 郁輔  
清水 祐孝  
清水 涼子  
清水 真一  
白須 達朗  
白柳 正義  
城詰 秀尊  
進藤 富三雄  
杉原 功一  
杉森 務  
鈴木 和幸  
鈴木 邦夫  
須田 久美  
関 正雄  
瀬古 一郎  
高 佳子  
高橋 新  
宝田 和彦  
竹内 誠  
竹友 博幸  
多田 正世  
巽 和彦  
田中 能之  
谷口 雅保  
タン ウイシアン  
出口 好希  
出張 勝也  
寺門 一義  
寺師 茂樹  
堂森 宏三  
十倉 雅和  
豊田 章男  
豊田 章一郎  
内藤 忠顕  
中井 邦治  
永井 浩二  
長井 鞠子  
長島 徹  
長沼 守俊  
中村 邦晴  
中村 敬  
中本 晃  
永易 克典  
仲山 章  
新沼 宏  
西田 達矢  
西堤 徹  
西村 章  
西村 雅文

西本 逸郎  
根岸 修史  
根本 勝則  
乗竹 伸幸  
羽賀 昭雄  
長谷川 知子  
長谷川 雅巳  
畑 佳秀  
濱部 祐一  
早川 茂  
原 一郎  
半谷 順  
東原 敏昭  
久宗 弘和  
平居 義幸  
平野 信行  
平松 哲郎  
深澤 和広  
福井 喜久子  
福市 得雄  
福富 直子  
福留 朗裕  
福永 年隆  
藤井 清  
藤原 清明  
二宮 雅也  
古川 弘成  
細井 裕嗣  
堀内 滋公  
前田 昌彦  
前田 又兵衛  
真下 正樹  
増井 裕治  
松浪 明  
馬城 文雄  
丸山 聡  
三木 繁光  
御手洗 富士夫  
峰崎 善次  
宮内 一公  
三宅 占二  
宮崎 直樹  
宮崎 洋一  
宮原 耕治  
三吉 正芳  
向井 克典  
棕田 哲史  
武藤 光一  
村上 和也  
村上 仁志  
村瀬 治男  
村松 隆  
八木 健次  
山口 央  
山下 浩之  
山田 淳一郎  
山本 圭司  
横田 浩  
吉田 一雄  
吉田 匡秀  
若鶴 純  
若林 忠  
若林 弘之  
鰐淵 美恵子

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

## 国連生物多様性条約締約国会議 (CBD・COP15 パート1) 関連オンラインイベント

CBD主催でBusiness & Biodiversity Weekがオンラインで開催され、2日目のセッション“Mainstreaming biodiversity across sectors: what does it really mean?”において、饗場企画部会長が経団連自然保護協議会を代表してパネリストとして登壇しました。啓発活動やイニシアチブ等を通じたベストプラクティスの共有などの協議会の活動、日本政府との連携や期待について説明しました。ディスカッションを通じて、わが国経済界の生物多様性分野に対する姿勢を訴えました。



<https://youtu.be/gcltt6KiCS0>



パネルで発言される饗場部会長(左下)



## ポスト2020生物多様性枠組WGを開催

10月19日、第4回となる首記WGに環境省生物多様性戦略推進室の中澤圭一室長、同生物多様性主流化室の谷貝雄三室長を招いて「ポスト2020生物多様性枠組(1次ドラフト)の交渉状況」および「30by30をめぐる環境省の考え方、世界の金融や企業を取り巻く動向」について説明をいただくとともに意見交換を行いました。

## 公益信託経団連自然保護基金助成プロジェクト

経団連自然保護基金の2022年度助成について、例年通りホームページ上で募集。本年度コンプライアンス強化の観点から、募集要項、申請書の見直しを行い、現地政府等関係者による推薦状を奨励することなどを付け加えました。115件の申請があり、本年2月より審査を開始します。

なお、2023年度以降の自然保護基金の中長期的なあり方について、昨年7月の自然保護基金運営委員会での自由討議を受け、検討中であり、次回運営委員会(22年3月開催)において決定する予定です。

## 環境省・経団連ビジネス貢献プロジェクト

環境省、経団連、経団連自然保護協議会は、10月11日、第15回生物多様性条約締約国会議(CBD・COP15)の開催に合わせて、「生物多様性ビジネス貢献プロジェクト」として、生物多様性保全に貢献する企業の活動を紹介する動画・Webサイトを公表しました。

企業の具体的な取り組みをCBD・COP15をはじめ世界の注目を集める会合等で内外に発信していくことを通じて、生物多様性に関連する活動のヒントとし、また、新たな事業機会の創出にもつなげていきます。

[https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private\\_participation/business/](https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/business/)

皆様からの情報をお待ちしています。

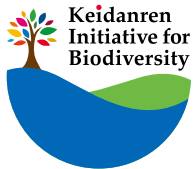
経団連自然保護協議会  
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982  
e-mail: kncf@keidanren.or.jp



## 二宮会長が経団連幹事会で報告

二宮雅也経団連自然保護協議会会長が、「経団連生物多様性宣言イニシアチブのWeb版開設」、「ポスト2020生物多様性枠組への対応」等、近時の生物多様性分野の動向や、協議会の取組について9月、10月開催の経団連幹事会で報告しました。経団連生物多様性宣言イニシアチブに関しては、新たな企業の賛同も呼びかけをしております。

またCBD・COP15で採択が予定されているポスト2020生物多様性枠組み(GBF)の1次ドラフト概要を説明しました。



経団連生物多様性宣言イニシアチブのロゴマークです。ご利用方法は事務局にお問い合わせください。  
<http://www.keidanren-biodiversity.jp/>

## NGO活動成果報告会

経団連自然保護基金が助成するNGOのプロジェクトに関する報告会を隔月でオンライン開催しています。

### 第104回(9月開催)

- ①日本オランウータンリサーチセンター(活動地:マレーシア)  
『マレーシア・ダナムバレイ保護区に生息する野生オランウータンの生態調査と保全活動』
- ②サンクチュアリエヌピーオー(活動地:国内)  
『生物多様性豊かな遠州灘海岸の砂浜復活』  
19名が参加しました。



生姜の定植作業をする  
聴覚障害児特別学校の子どもたち



ウミガメの放流を行う子ども

### 第105回(11月開催)

- ①オイスカ(活動地:インドネシア)  
『ジャワ島ラウ山麓の生物多様性豊かな森への再生

による 共生社会の実現』

- ②としまグリーンインフラ  
研究会(活動地:国内)  
『農と食による都市・農村連携  
グリーンインフラプロジェクト』  
21名が参加しました。

※2月に現地視察会を行います(P13ご参照)



植林地の補植作業をする現地住民  
(右)とオイスカの研修生

## Business for Nature 月例会合

10月、Partner updatesとして、経団連自然保護協議会と経団連生物多様性宣言イニシアチブの紹介を行いました。現在70団体がパートナーで、今回の会合には豪とアジア中心に25名程度が参加しました。企業がネイチャーポジティブに向けた野心的な活動をコミットするCall to Actionは世界で1000社超の署名を達成、中でも中国企業が100社程度となっています。

## 生物多様性の本箱寄贈式

経団連自然保護協議会及び会員企業は、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)が推薦する子供向け図書「生物多様性の本箱」の寄贈プログラムに協力し、生物多様性の理解、普及啓発に資する図書を、全国の施設や学校に寄贈しています。コロナの影響で遅れておりましたが、20年度の寄贈先対象である石川県健康の森総合交流センター(輪島市)(11月3日)および、仙台市八木山動物公園(仙台市)(11月13日)を訪問し寄贈式を行いました。



石川県健康の森総合交流センター



八木山動物公園

## 環境省主催行事へ参加

環境省主催の下記会合・行事へ参加しました。

- ・第2回生物多様性民間参画ガイドラインの改定に関する検討会(10月15日)
- ・2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)の設立(11月5日)
- ・生物多様性民間参画ガイドラインの改定に関する懇談会(11月10日)
- ・COP15オンラインイベント(環境省、J-GBF主催、CBD事務局共催)(11月17日)
- ・生物多様性国家戦略小委員会(第1回:11月27日、第2回:12月17日)。\*二宮雅也経団連自然保護協議会会長が委員として参加。

## 第3回企画部会を開催

12月2日、饗場部会長の司会進行にて、本年度第3回企画部会がオンライン開催されました。9月にはIUCN世界自然保護会議、10月中旬にはCBD・COP15パート1が開催。2022年4月・5月にはCOP15パート2開催が予定され、ポスト2020生物多様性枠組(GBF)の採択が見込まれる中、本年度上半期の自然保護協議会の活動の振り返りと今後の取組みについて報告がなされました。特に、IUCN世界自然保護会議での二宮会長のメッセージ発信及び、CBD Business & Biodiversity Weekのパネルへの饗場企画部会長の登壇、生物多様性国家戦略小委員会委員への二宮会長就任の他、自然保護基金の2023年以降の新規助成方針検討(GBFへの貢献を



目指す)について説明がおこなわれました。また、自然保護協議会の本年度下半期の主な活動スケジュールとして、1) 2021年度オンライン海外視察ミッション、2) 国内プロジェクト視察、3) 環境教育セミナー、4) 「ハイレベル・パネル」シリーズ企画・ポスト2020生物多様性枠組へのわが社の貢献(案)の計画が報告され、協議がなされました。また、本年度、新規に6社が当協議会にご加入いただき、加盟企業は、108社となりました(1/17現在)。

## ～ご案内～ 国内プロジェクト視察(2月25日)

本年度、国内プロジェクト視察は、下記にて計画しております。是非とも、多数の方のご参加をお願い致します。



|        |                                                                                                                                       |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 期日     | 2月25日(金) 13:30(現地集合)～16:00                                                                                                            |
| プロジェクト | 農と食による都市・農村連携グリーンインフラプロジェクト(としまグリーンインフラ研究会)<br><a href="https://www.facebook.com/ToshimaGI">https://www.facebook.com/ToshimaGI</a>    |
| 視察地    | 大正大学(豊島区西巣鴨)                                                                                                                          |
| 内容     | 「大正大学グリーンインフラキャンパス構想(グリーンインフラ整備を中核として、教育活動、研究活動、地域連携活動と関連付けていく)」、その礎となったグリーンインフラの概念、及び海外でのグリーンインフラのモデル都市の説明を受け、キャンパス農園、雨庭、地域連携を視察します。 |

※ご参加のお申し込みは下記の事務局まで、メールをいただけますようお願いいたします。

[kncf@keidanren.or.jp](mailto:kncf@keidanren.or.jp)

なお、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、延期・中止の場合がありますこと、ご承知おきください。



## オンライン勉強会を開催

本年度開始したオンライン勉強会は、大正大学の古田尚也教授をホストに迎え、注目されるテーマに焦点をあてて、その分野の専門家を講師として招き、参加者との議論を通じて知識を深めることを目的としています。

第4回は、「SBTs (Science-based Targets) for Nature (自然に関する科学に基づく目標設定)」をテーマに、SBTs for Natureのコーポレートエンゲージメントプログラムに参加されている八千代エンジニアリングの山田晃史氏を講師にお招きしました。SBTs for Natureは、地球システム全体の保全のための各種の目標設定に関する企業のニーズに応えるため2019年に設置されたSBTN (Science-based Targets Network) が開発している設定手法です。SBTNには45以上の国際NGO等が参加し、2020年9月に初期ガイダンスが発表され、2022年からの稼働を目指しているとされています。本テーマは、第3回までの実施後アンケートで希望される方が最も多かったテーマということもあり、過去最多42名が参加して、活発な質疑が行われました。第5回を1月に開催する予定です。



大正大学  
古田尚也教授



八千代エンジニアリング  
山田晃史コンサルタント

| 開催回 | 日付            | タイトル                                                                                 | 講師                                                                     | 参加人数 |
|-----|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 6月7日          | ダスグプタ・レビュー                                                                           | 慶應義塾大学大沼あゆみ教授                                                          | 18   |
| 2   | 7月6日          | NbS (Nature-based Solutions<br>自然に根ざした課題解決)                                          | 大正大学古田尚也教授                                                             | 16   |
| 3   | 7月30日         | TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures<br>自然関連財務情報開示タスクフォース)        | SusCon栗野美佳子代表理事、<br>三井住友トラスト・アセットマネジメント<br>川添誠司シニア・スチュワードシップ・<br>オフィサー | 30   |
| 4   | 10月28日        | SBTs for Nature                                                                      | 八千代エンジニアリング<br>山田晃史コンサルタント                                             | 42   |
| 5   | 1月25日<br>(予定) | OECM (Other Effective area-based Conservation Measures 保護地域<br>以外の場所で生物多様性保全に貢献する場所) | IUCN世界保護地域委員会<br>ナイジェル・ダドリー氏                                           | —    |

# 企業の次世代環境リーダーの育成に向けた オンライン環境セミナーの 実施結果と今後のあり方について

昨年9月より11月にかけて、自然保護協会会員企業を対象に計5回にわたるオンライン環境セミナーを実施しました。

アンケートなどから実施結果を振り返り、今後にどう生かすかを考えました。

## 環境セミナーへの想い:

経団連自然保護協会では「経団連生物多様性宣言」の行動指針に環境教育・人材育成に率先して取り組むと明記し、企業における積極的な活動を推進しています。なかでも環境・ESG部署の若手担当者たちが、将来、中心となって企業の取り組みをけん引していくことになればと考えています。これまでも自然保護協会主催で環境教育プログラムを実施していますが、例えば08年～09年にキープ協会と協働実施した際に参加した方が、今では中心となって活躍されている企業もあります。継続的に取り組んでいく重要性を感じています。



大谷津にて西廣先生らと

## 今回のセミナー実施概要

### プログラム1

西廣淳国立環境研究所気候変動適応センター室長を講師に実施。「気候変動と生物多様性保全を両立させるグリーンインフラ」をテーマに2回にわたり座学を実施するとともに、千葉県の都市周辺に残された谷津田を見学、防災・減災機能等（グリーンインフラ）についてふれていただき、そういった観点から生物多様性の保全のあり方について考える機会としました。



里山での稲刈り体験



開発から免れた都会の牧(草原)

### プログラム2

小堀洋美東京都市大学環境学部特別教授、湊秋作関西学院大学教育学部前教授らを講師に「企業の次世代環境リーダー育成 ～SDGsを見据えて～」をテーマに2回にわたり実施しました。

小堀先生の講座では午前中は座学を、午後から自然観察アプリ「iNaturalist」を活用した野外の生き物調査を実施。参加者の皆さまにはスマホ片手に2時間ほど、自宅や会社の身近にある自然観察をしていただきました。

また湊先生の講座では八ヶ岳山麓を舞台にオンラインでも感動体感が期待できるよう、参加者との双方向のやり取りを交え、ヤマネを観察するなど工夫を凝らして実施していただきました。参加者が感想をシェアするワークショップも短時間ながらできました。

2つのプログラムで参加者は延べ118名となりました。  
(プログラムの主旨詳細はKNCFニュース88号をご参照ください)



八ヶ岳山麓での中継風景(左が響場先生)



ヤマネの解説をする湊先生と中山さん



東京都市大学での講義風景(左から岸本先生、小堀先生)



## 2008年度、2009年度実施の環境教育研修プログラム

目的を①生物多様性について「自然認識」「学習(座学)」「対話」に裏づけられた深い見識を身につけた人材を育成すること、②生物多様性への対応について、会社に対して積極的、自主的に企画、立案できる人材を育成すること、③生物多様性を中心とする環境教育について、各企業の活動を参考にし、企業間の協働の契機をつくることとしました。

「体験」「学習」「対話」を柱とし、ハケ岳山麓、新宿御苑での体験、を通して、環境教育プログラムを作成。研修の初めに参加者に、「将来、自らの創案するプログラムに参加した人が変化した姿をイメージした絵」を描きました。(湊秋作)



故 石原博氏(経団連自然保護協議会前企画部長)によるイメージ絵。

### 参加者からのアンケート結果

各プログラム実施後にアンケートを行い、ご意見・感想を伺いました。

#### プログラム1(西廣先生講座)について

##### 座学

- ・なぜ生物多様性保全が必要か、具体例を挙げて分かりやすく解説いただき、よく分かった。
- ・できれば生物多様性の保全活動について、実践的な展開方法をもっと聞きたかった。

##### 活動現場見学会

- ・現地へ行くことで活動の様子がよく分かった。体感した内容やNGOの皆さんの話は、興味深く残っている。企業との協働を考える良い機会になった。
- ・先生と地元NGO相互の「連携」の密度が想像以上に濃いことが分かった。特に中高生の環境教育についての意義を目の当たりにした感じ。
- ・普段の生活とは異なる目線で見ることができた。富里市

の景色と印旛沼付近の景色や植物が異なり、同じ県でもこんなに違うものなのかと驚いた。

##### 主催者から

座学の評価は概ね好評で、生物多様性保全の取り組みに新たな視点で理解を深めていただくよい機会になったと思います。また現場で体感することで、多くの気づきがあったことが分かりました。

自社内での展開等については、もう少し考えていく時間が必要だと思われます。

NGOとの連携事例が今後の取り組みの参考になると思いますが、コロナ対策もあり参加人数が限られていたのが残念でした。

#### プログラム2(小堀先生講座)について

##### 自然観察会

- ・非常に面白かった、身の回りの自然に目を向けるよい機会となった。
- ・難しいと思っていたが、楽しく受講できた。
- ・「生き物を同定すること」が企業にとって具体的にどう役に立つか、将来的にどう活かせるかまで伺いたかった。

##### 主催者から

自然観察会については概ね好評でしたが、小堀先生か

らは、セミナーの参加者が十分に理解し、面白い、意義があると思ってもらえる努力が最優先で、特に難しいと感じた方には質問に対応できるようにすること、コロナが終息した場合には現場で対面での説明ができる場を設けることが有効とお話がありました。

今後も継続して参加の機会を拡げることで、実施する意義を感じてもらえればと思っています。

#### プログラム2(湊先生講座)について

##### 座学、ワークショップ

- ・企業が環境活動をする事の大切さを改めて実感することができた。
- ・SDGsの「誰一人取り残さない」とは「だれもが参加することだ」との説明に非常に共感した。

##### 臨場感

- ・リモートでも自然観察はできる!
- ・やはり現地で参加したほうが楽しそう

##### ヤマネ効果

- ・ヤマネという生き物を初めて知った。可愛い顔をしてこんなにも生存戦略をもっていることに感動した。社内に

もどうにかしてこの感動を伝えたい。

- ・仕事で生態系に配慮する際、猛禽類や希少種など特定の種を保護することが多いが、その理由が理解できたように思った。

##### 主催者から

オンラインでどのように臨場感を表せるか、伝え難さをどう克服するかを事前に検討して実施しました。ヤマネと紅葉の景色などの効果もあり、難しいなかでも一定の成果はあったと考えています。視聴時間が、ほぼ1日を要するプログラムの場合、通しで参加するのはやや難しかったかもしれない、工夫する必要があると考えています。

### これからの対応:

企業における環境人材の育成、社員の意識向上については、継続して取り組んでいくことが重要と考えます。今回のセミナーで得たことの輪を広げることができるよう専門家の先生方、参加者の皆さまとも協働しながら、工夫していければと考えています。

来年は、生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、愛知目標に代わる新たな国際枠組み(GBF)が定められ、わが国の生物多様性国家戦略の改訂もされる節目の年となります。企業も新たな目標の達成に向けて取り組んでいくに際し、人材育成はますます重要になると言えます。今後の自然保護協議会の取り組みにご期待ください。



# 日本製紙グループ

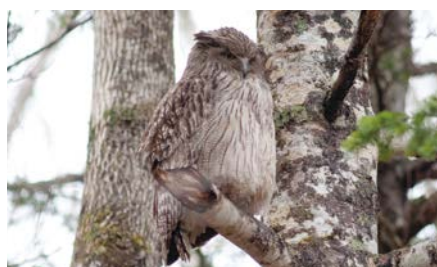
木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、生物多様性の保全を事業活動の基盤に位置付け、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

## 森林資源の持続可能な利用のために

日本製紙グループの事業基盤は森林資源であり、生物多様性を育む森林に対し、大きく依存していると同時にさまざまな影響を与えています。当社グループでは「環境憲章」の理念に「生物多様性に配慮した企業活動」を掲げ、さらに2016年には「生物多様性保全に関する基本方針」を制定し、本業を通じて生物多様性の保全に取り組むとともに、自社の資源や技術を活かす活動を進めています。

## シマフクロウ<sup>※</sup>の生息地保全と事業の両立

日本製紙(株)は、2010年に(公財)日本野鳥の会と野鳥保護に関する協定を締結し、北海道内の社有林にて保護区を設定しました。2015年には、釧路地方の社有林で、森林施業の規模や時期に配慮するなど、シマフクロウの生息地と森



シマフクロウ 提供：(公財)日本野鳥の会

林施業を両立する基準を新たに設定しました。また、社有林内における生物多様性に関する共同調査を継続して実施し、データを蓄積するとともに、2020年11月には巣箱を設置し、生息地の保全だけでなく、シマフクロウの繁殖を支援する活動も行っています。2021年2月には、日本野鳥の会と10年以上にわたり継続してきた取り組みが評価され、北海道庁から「北海道生物多様性保全実践活動賞(通称:未来へつなぐ!北国のいきもの守りたい賞)」を受賞しています。

※1971年に国の天然記念物に指定され、環境省のレッドリストで絶滅危惧ⅠA類(CR)に指定



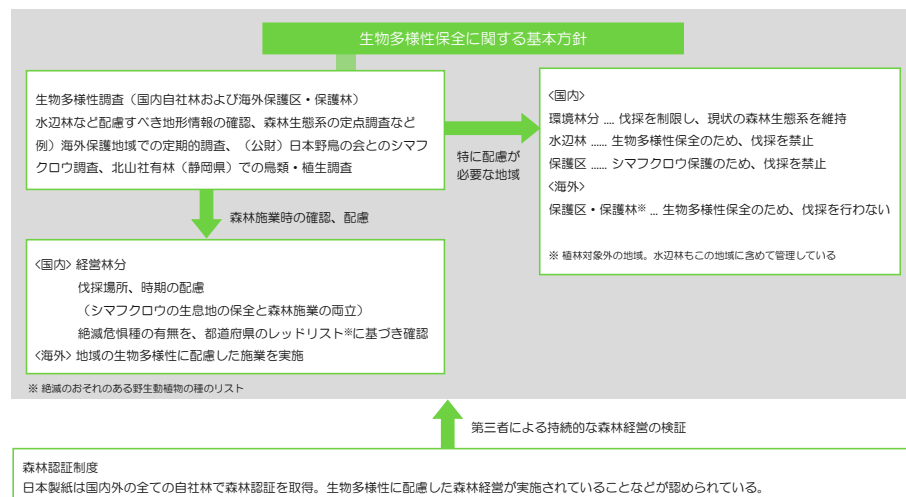
シマフクロウの巣箱設置

## 森林管理における相互連携

日本製紙(株)と日本製紙グループの丸沼高原リゾートはコカ・コーラボトラーズジャパン(株)と森林資源および水資源の保全・保護に関する相互連携に合意し、日本製紙グループの「森・木」、コカ・コーラボトラーズジャパンの「水」に関する知見・経験を活かし、「豊かな水」を育む「健やかな森」を保つための取り組みを協働で進めています。コカ・コーラボトラーズジャパンの埼玉工場と岩槻工場の水源地に位置し、丸沼高原リゾートがレジャー事業を展開する「丸沼高原」がある、群馬県片品村の菅沼社有林の一部区域(1,746ヘクタール)において、水源涵養力確保のため、森林保全・維持管理の活動を推進していきます。

## 持続可能な社会に向けて

日本製紙グループは、土壌の保全、水源涵養といった森林の環境保全機能が総合的に発揮されるよう、これからも持続可能な社会の基盤である生物多様性の保全に積極的に取り組んでいきます。





# 前田建設工業株式会社

前田建設工業は、地球を大切なステークホルダーと位置づけ、企業市民として、事業を通して、また一個人として、人と自然が支えあう社会の創造に向け、全社をあげた環境保全活動に取り組んでいます。

## MAEDAの森での森林整備活動 ～企業市民として～

生物多様性に対する企業市民としての役割の一つに、森林の保全が挙げられます。当社は、連結純利益の2%を上限として、主に環境保全活動やそれに取り組む団体に資金を拠出する「地球への配当」という制度を活用し、森林整備活動を実施しています。2010年より継続的な支援を行っている「MAEDAの森」における森林整備活動では、NPOやNGO、地域社会のボランティア団体と一緒に社員と家族が参加する植樹イベント等も開催しています。2021年度は国内3か所にあるMAEDAの森での植樹、下刈り、間伐等の活動を実施しました。その他、継続的にNPO法人を通じて海外の森林整備活動を支援しています。

## 国産木材の利用推進と森林の保全 ～事業を通して～

当社は、木材の積極的な利用により、

荒廃した森林を循環させることも重要であると考えており、工事全般で国産木材の利用の推進を行っています。自社研究施設のICI Labに国立大学法人千葉大学と共同で、BIM (Building Information Modeling: 建築3次元モデル) のデータから大規模木造建築に使用する構造材を自動加工できる多関節ロボット加工機を開発・設置しました。ICI Lab内のネスト棟(木造・地上1階、約800㎡)では、本加工機でカットした材料を構造材として使用しています。木造技術を進化させることで国内の林業再生と環境負荷低減に向けた取り組みを進めてまいります。

## MAEDAエコポイントシステム 「Me-pon」の活用 ～個人として～

当社独自の社内エコポイント制度「Me-pon」は、日常生活において積極的に環境活動に取り組む社員とその家族を応援することを目的に、2010年から運用を開始しました。専用WEBサイトには「環境家計簿」「今週のエコクイ

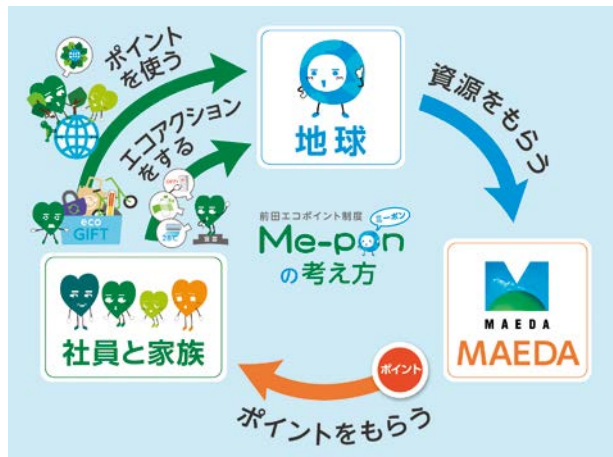
ズ」、環境保全ボランティア活動の情報が掲載されており、それらの活動に参加することでポイントがたまります。たまったポイントはエコや社会貢献に関する商品と交換でき、環境保全に貢献する活動でポイントをもらう、そのポイントを活用して環境に配慮した商品や健康に関する商品の購入・寄付に使うことにより、地球へ還元するという考えで、「社員と家族」「地球」「MAEDA」が喜ぶ循環型の活動です。毎年イベントとして「生物多様性クイズ」を開催し、環境問題に関心を寄せていただく機会と情報を提供しています。

## サステナブルな社会の 実現に向けて

生物多様性の保全・回復には、長期的なビジョンが必要です。さまざまなステークホルダーとの連携を強化し、情報の収集・技術開発を進め、顧客提案や社会実装に向け積極的に取り組んでいきます。



植林活動記念写真(タイ南部のラノーン県)



Me-ponのしくみ



公益信託 経団連自然保護基金

*Keidanren Nature Conservation Fund*

経団連自然保護協議会

*Keidanren Committee on Nature Conservation*

経団連自然保護協議会

会 長：二宮雅也

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

